

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	職員の給与など(一般会計)				担当課名	総務課
(予算書コード)	000000-01-01				担当係名	庶務人事係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地方公務員法、下諏訪町一般職の職員の給与に関する条例、同規則ほか					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	職員の給与の支給に関すること。公務員給与制度改革が推進される中、様々な変化に対応しながら適正な給与の支給を行う。また、業務量に見合った職員数を確保し、人件費水準を維持しながら行政サービス低下を招かないよう体制を整える。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	正規全職員数 (一般職)	第5次行政改革大綱推進計画の目標職員数と実職員数の対比	人	目 標	215	216	217
				実 績	217	218	
達成率	99.1%	99.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,218,909 千円	1,206,941 千円	1,236,393 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,218,909 千円	1,206,941 千円	1,236,393 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	4,867 千円	5,389 千円	千円
		県の負担	32,214 千円	32,156 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	85,758 千円	71,228 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	78,718 千円	53,419 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,096,070 千円	1,098,168 千円	1,236,393 千円	
受益者負担率 (D/C)		6.458 %	4.426 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 地方公務員法第24条第5項の規定により条例で定めることとなっており、義務づけられている。
公平性	A	適切である 給与の支給は条例で定められており、適正な支給を行っている。給与改定は、基本的に人事院勧告に準拠した取り扱いをしている。
効率性	A	適切である 事業の進捗状況を注視し、人件費の水準を維持しながら、係体制の見直しや業務量を見極めている。
達成度	B	目標値どおりである 元年度当初は218人の職員数で予算計上し、年度末には216人の職員数となった。

総合評価	現状維持	人件費は常に改善の努力を続ける必要があるものの、現状の住民サービスが劣ることのないよう、町行政のバランスと事業の進捗等を考慮しながら、今後も適正な職員数の確保と定員管理を推進していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	職員の研修			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-10-01			担当係名	庶務人事係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町職員の研修に関する規程、下諏訪町職員人材育成基本方針				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	全職員を対象に実施。職員の資質・能力の向上のための研修を通じて、自治体の組織目標の達成に貢献できる人材を育てる。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	研修参加者数	目標(職員数×2回)	人	目 標	434	436	446
				実 績	335	464	
達成率		77.2%	106.4%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,738 千円		3,389 千円		3,973 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		4,077 千円		4,709 千円		5,285 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,077 千円		4,709 千円		5,285 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	多様化する住民ニーズに対応するため、住民満足度向上のためには、職員の自己研鑽の機会拡大と専門知識の習得、対応能力の養成を図ることが、職員を雇用する町の責務である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	基本的には公費で実施すべき事業である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	研修計画による研修は、職層、年齢等により職員を指名して参加していただいている。専門的な研修は、予算の範囲内で許可し、個々の意欲に応じて柔軟に対応している。自主研修の通信教育講座は、補完的なものとして選択肢を多く設けて参加意欲の向上を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	一般研修は68人、特別研修は35人、内部研修は361人の実績であった。内部研修では全職員対象の研修(2回)のほか、新入職員を対象にコミュニケーション能力向上を目的としたボートモニター研修を導入した。

総合評価	現状維持	住民サービスに的確に対応するための職員資質の向上と、職員個々の学習意欲に期待するとともに、継続的な取り組みが必要である。引き続き研修への積極的な参加と研修で習得した知識を業務に役立てていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	職員の福利厚生			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-12-01			担当係名	庶務人事係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、下諏訪町職員安全衛生管理規程、下諏訪町職員等互助会会則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	職員を対象に実施。職員健康診断(特定検診、ストレスチェックを含む)、産業医設置委託、心理相談のほか、職員等互助会に対する助成事業を通じて、健康で安心して働ける職場環境の形成と健康増進を推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	健康診断受診率	健康診断受診者数/健康診断受診対象者数(育休等休職者数を除く。)	人	目 標	208	203	208
				実 績	209	203	
達成率				100.5%	100.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	4,319 千円		4,454 千円		4,439 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		5,658 千円		5,774 千円		5,751 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,658 千円		5,774 千円		5,751 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 地方公共団体は、職員の保健・元気回復その他の厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないとされている。
公平性	A	適切である 報償費、委託費は公費で実施すべき事業である。互助会への補助金は本人掛金との均衡、繰越金の額等を考慮したものである。
効率性	A	適切である 全体的に職員周知を徹底しており、効率的な運用をしている。新規採用職員等を対象としたメンタルヘルス面談会を実施するなど、職員の精神的な負担を軽減させるサポート体制を図っている。
達成度	A	目標値以上である 28年度からストレスチェックの実施が義務づけられ、4年目を迎えた。業務によりストレスを抱えている職員には、個々にカウンセリング案内するなどバックアップ体制を構築しているが、更に充実した福利厚生を推進していきたい。

総合評価	現状維持	職員健康診断、産業医の設置などは法律で義務づけられており、適切に事業推進をしている。健康管理体制については、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発していくとともに、継続的に福利厚生を実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	選挙事務			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-04-01-05-01、02-04-02-10-01			担当係名	選挙管理委員会事務局
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	地方自治法、公職選挙法、明るい選挙推進協議会規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	選挙管理委員会は、委員4人(補充員4人)で構成され、町長、町議会議員選挙をはじめ、国・県から委託を受けて国会議員や県知事等の選挙に関する事務を適正に行う。 また、町民の政治参加意識を高めるため、明るい選挙推進活動を通じ、選挙の啓発を行うとともに、将来を担う子どもたちに対する意識の醸成を図るため、主権者教育を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	選挙啓発	啓発ポスター応募期待数	人	目 標	40	40	40
				実 績	14	42	
達成率	35.0%	105.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	13,682 千円		22,262 千円		9,640 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	2.00 人	525 千円	2.00 人	728 千円	2.00 人	408 千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		17,029 千円		25,561 千円		12,920 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	11,929 千円	15,828 千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		5,100 千円	9,733 千円	12,920 千円			12,920 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 委員報酬は、条例で定められている。 有権者を対象とした啓発活動や小中学生、高校生を対象とした主権者教育は、マスコミを活用するなど、広く周知している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 投票日前後の事務については、最小限の職員で従事しており、これ以上の効率化を図ることに限界がある。 主権者教育は、将来有権者となる児童・生徒に対して、政治参加へのきっかけとなるよう、効果的に実施していきたい。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 将来を担う小中学生の選挙に対する関心を高めるため、「明るい選挙啓発ポスター」を募集しているが、校長会への依頼だけでなく、夏休み前にポスターの応募要領を児童・生徒に配布したところ、目標以上の応募があった。明るい選挙推進運動の一環として効果があると考え。

総合評価	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているが、子どものうちから政治参加意識を高めていくために主権者教育を推進し、若年層の投票率向上につなげていく。 また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数を維持するため、町校長会などを通じて周知を図っていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	